



来週の投資戦略（10/19-23）

日米半導体企業決算に注目

2026年10月18日

小松 徹

注目事項 — 見所

7-9月期日米決算 — メタ・プラットフォーム、ファナック（6954）など。
10月23日、9月の全国消費者物価指数 — 前年比+2.1%？コアコア同比+2.3%？

株式市場見通し

先週は世界のAI・半導体銘柄が急落した。米国半導体株価指数(SOX)が週間で11.4%急落、日経225も5.4%下落した。一方、TOPIXは1.0%下落で済んだ。これは水曜日に米国で調査会社ガートナーが、2030年までに約7兆ドルの巨額投資をしても累積収益は最大3.6兆ドル、3.5兆ドル以上が減損の対象になると発表したからだ。これを受けてコアウィーブ（米AIデータセンター）の債券価格が急落、株価も25.2%大幅下落した。一方で、わが国ではベイカレント（6532）の株価が16.5%急騰した。四半期決算も中期計画も力強い成長を示したためだ。これは昨年米国発の「SaaSの死」物語を全く裏返す結果となった。来週はメタ、ディスコ（6146）などが決算発表するので、引き続きAI・半導体関連銘柄には目が離せない。

米国企業決算では火曜日にネット・フリックス、水曜日にテスラモーターズ、IBM、メタ、ラム・リサーチ（半導体製造装置）、木曜日のプロテクター・アンド・ギャンブル（日用品大手）などに注目している。メタはスマートグラスMuseがバカ売れしていると言う。米国製なので、最近中国製を禁止する動きが追い風にもなっている。ザッカーバーグCEOは最近勝利宣言したが、多くの投資家は半信半疑だ。ラムは半導体エッチング装置で世界シェアトップ企業なので、今後の業界の需要動向が良く分かる。当然、東京エレクトロン（8035）にも影響する。

わが国企業決算では、木曜日のディスコ、金曜日のファナックなどに注目している。ディスコは経済新聞がいつものように決算の観測記事を出した。それによれば、7-9月期の営業利益は前年比37%増と予測しているが、年間予想の記載はない。アナリストは39%増益を予想している。金曜日発表のファナック（6954）の7-9月期の営業利益をアナリストが26%増益、年間予想も会社より高い24%増益と見込んでいる。4-6月期は米国の利益が期待外れで株価は下落したが、今回はどうか。

最後に、先週の債券市場について。米国企業の多額の債券残高の先行きが懸念されたため、信用力の低い企業の利回りが上昇したが、米国債の利回りは逆に先週0.22%も下がった。株の売却と、信用力の低い債券を売って米国債に流れたと見られる。これにより、世界の債券利回りはやや低下した。金曜日にタイのバンコクで日銀の植田総裁が「物価が2%以上上がることは容認出来ない」と話したが、様々な調整項目を修正すれば、すでにそうなっている。金曜日発表の消費者物価指数がそれを証明しよう。なお、ウォーシュ連邦準備理事会（FRB）議長も会見したが、フォワードガイダンスは出さないの一点張りだった。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



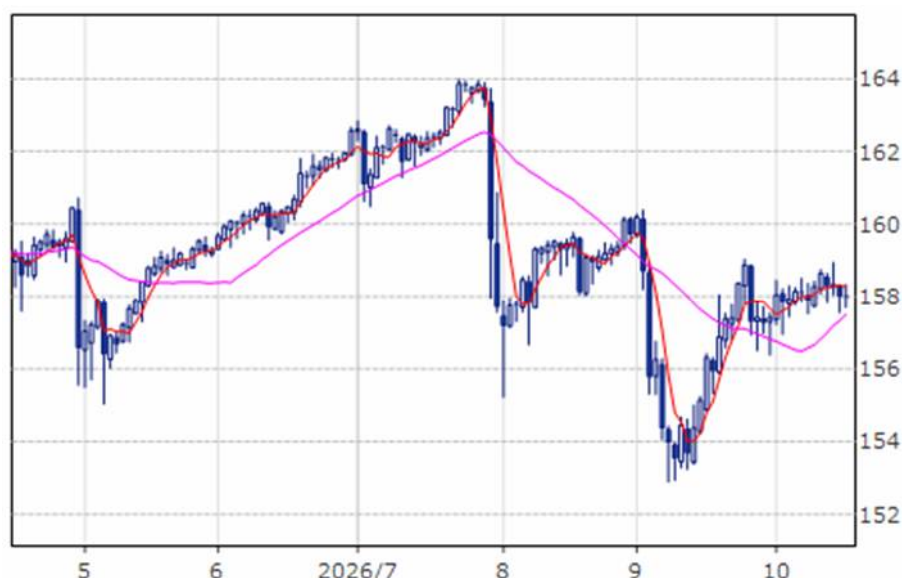
日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいは KPA のお客様はファナックを保有しています。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.